

レクリエーショナル・スポーツによる大学改革

～神奈川大学をモデルに～

狐塚宏美 村田幸平 秦亮一 前田真之介

1. 諸言

現在日本が抱える少子化の問題は、教育界にも多大な影響を及ぼしている。大学経営では「私学冬の時代」と言われ、2014年の時点では4割もの私立大学が定員割れの状態にある。2018年を機に18歳人口の減少は更に進行し、学生確保が増々困難になるとの予測から「2018年問題」という新たな課題も浮上する。そのような状況から、各大学に求められるのは単に学力向上を図るだけの教育ではない。学生の学びと成長の場として、スポーツ等の課外活動を重要視し、魅力ある大学経営を目指していかなければならない。

日本では、大学から支援を受けてスポーツ活動を行っているのは、部活動に所属している一部の学生に限られる。このことから一般学生へのスポーツ支援は充分とは言えない。学生生活にスポーツを取り入れることは、コミュニケーション力の向上や、健康で豊かなライフスタイルの構築など様々なメリットがあり、卒業後においても、運動習慣を絶やすことなく生涯を通じてスポーツ活動を行うことが可能となるだろう。

米国の大学では実際にRSP(レクリエーショナル・スポーツプログラム)という学業と並行してスポーツを楽しむ活動が実践されている。その活動を通じ学生は身体的スキルやソーシャルスキル、さらにはスポーツを楽しむという習慣を身につける。学業面に関しても、スポーツと両立することでよりポジティブな影響を与えることができる(小倉2013)。また、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)では、RSPに関して以下のように言及している。「大学での競技スポーツは重要な意味を持ち、そのアイデンティティと所属感を醸成するが、より健康的な環境を構築するには十分でない」と認識する必要がある。スポーツ・プログラムはすべての学生が活動を通して成果を得られるよう公平でなければならない」。このようなことから、部活動中心で一般学生がスポーツに参加できる機会が極めて少ない日本の大学システムは問題である。そこで我々は、神奈川大学をモデルに新たな大学スポーツの在り方を提言し、大学改革を行っていく。

2. 現状

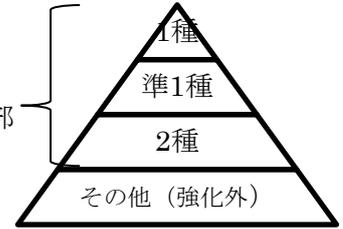
2-1. 大学スポーツに関する調査 (神奈川大学対象)

神奈川大学・学生課及び健康科学スポーツセンターへのヒアリング調査をもとに学内の課外活動について述べていく。

神奈川大学においてスポーツ活動の中心となっているのは、体育会系部活動とスポーツ系サークル活動である。前者は大学公認であるため、活動資金や施設の優先使用等の支援がなされている。全42団体中、「強化指定部」と認められている17団体においては、大学を挙げた強化体制が整えられている。一方、非公認団体の活動に対してはほとんど支援がな

されていない。課外活動に対する大学の具体的な支援は以下の通りである。

非公認団体(サークル) 約46団体、約1800名所属	・資金援助無し、限られた時間のみの施設貸出(主に昼休み)
公認団体(体育会部活動) 団体数:42団体 在籍数:約850名	(強化一種・準一種) 2・5団体 専任指導者、遠征費支援 (強化二種) 10団体 援助金+強化費 (その他) 援助金、施設の優先的使用



横浜キャンパスには、体育館・人工芝グラウンド・室内プール・トレーニングセンター等合計8つのスポーツ施設が存在する。これらは全学生向けの施設となっているが、部活動・授業による利用が大半を占めているため、一般学生が自由に利用できる時間は極めて少ない。つまり、本校に在学している14,000名の学生のうち、スポーツによる特別な教育や支援が施されているのは、部活動に所属している約850名の生徒に限られている。これを大学スポーツと呼ぶべきなのか、我々は疑問を抱いた。

2-2. 現在の大学スポーツ

現在の大学スポーツは「体育会系部活動」に代表される競技スポーツによって確立されている。駅伝部や硬式野球部、水泳部をはじめとする部活動の活躍は、大学の知名度向上につながり、一つの広告塔として、大きな宣伝効果をもたらす。一般生徒に対しても、自らの大学を誇りに思う「愛校心」を育み、所属感を高める等の効果を生んでいることも事実である。これは神奈川大学のみならず、部活動に力を入れる大学は皆同じ状況である。大学部活動の持つ力は強大であり、大学組織を成り立たせる一つの重要な役割を担っていることは否定できない。しかし、部活動を重視するあまり、一般学生のスポーツ活動が阻害されてはならない。よって、「全学生が公平にスポーツ活動に参加すること」を新たな大学スポーツと定義づけ、提言を進めていく。

3. 提言

「神奈川大学に在籍している全学生が週2回、90分以上(90分は大学の1授業単位)のスポーツ活動が確保され、質の高い充実した学生生活を送る」ことを提言目標とする。スポーツや運動のプログラムを単位化し、学内及び学外機関において単位取得を可能とした上で、学生が自由に選択できる体制をつくり神奈川大学に提言する。

3-1. 単位認定条件

神奈川大学横浜キャンパスに在学の14,000人に対して「90分×週2回×15週(半期)のスポーツ活動参加で1単位」の認定基準で単位を与える。

- (1) 1～3年次においては各学年で2単位取得を必修とする
- (2) 4年次では、選択性でプログラムに参加可能だが、4年間で合計8単位を上限とする
- (3) 学外プログラム(フィットネスクラブ・ボランティア参加等)も同様に1コマ換算とする

- (4) 学外プログラム参加の証明には、学生証・参加証明書を学外施設に提示し証明をもらう
 (5) 大学提携施設外のスポーツ活動についても、換算対象となる場合もある

3-2. 学内組織の設置

学内にレクリエーション・スポーツの統括組織である「KU レクスポ」を設置し、学生の活動状況管理からプログラム開催、に学外団体との交渉や単位認定関する総合的な運営機能を持たせる。「KU レクスポ」の主な役割は以下のとおりである。

(1) 学生の一括管理及び情報配信

Web Station(神奈川大学専用 web サイト)の個人アカウントを利用し、プログラムへのエントリーや各自の活動の確認を行う。出席・参加管理は学生証とカードリーダーにて実施。

(2) 学内のスポーツ施設の管理及び、利用の割り振り (表 1)

学内施設を一括管理し、授業(教員養成カリキュラム)・部活動・スポーツプログラムにおける利用時間の明確な区分を行う。

(3) 学内スポーツ・プログラムの企画・運営、リーグ戦の開催 (表 2)

平日開催プログラム→個人単位でのエントリー

休日開催プログラム(主にリーグ戦)→個人 or 団体単位でのエントリー

(表 1) 利用時間区分

	時間	利用
平日	～8:50	部活動
	8:50～12:00	授業・学内スポーツプログラム
	12:00～13:00	自由解放
	13:00～16:20	授業・学内スポーツプログラム
	16:20～20:00	部活動
	20:00～	学内スポーツプログラム
土日	～9:00	部活動
	9:00～12:00	学内
	13:00～	部活動

(表 2) 開催プログラム例

	月	火	水	木	金	土日
1	アクアウォーク フットサル	アルティメット	アクアウォーク	○	バトミントン フットサル	リーグ戦
2	○	バレー	○	バスケ	バレー 野球	
3	水泳教室	水泳教室 ゴルフ	バトミントン サッカー	○	バレー	
4	○	バスケ	バレー サッカー	ラクロス	野球	

(※○は通常授業利用)

3-3. 学内プログラム

「KU レクスポ」によって企画され、(表 2)の様に学内施設を利用してレクリエーション・スポーツを行う。複数のプログラムが用意され、学生は時間と種目を自由に選択し、自主的にスポーツを楽しむ。現在の体育授業(教員養成カリキュラム)は全てこの活動に置き換えるものとする。休日は、個人や団体単位でリーグ戦を楽しむことができる。

利用可能な施設としてグラウンド・体育館・テニスコート・卓球場の4つを挙げ、各々の施設の広さ、収容人数を考慮し計算を行った結果、グラウンド(90分/50人)・体育館(90分/50人)・プール(90分/20人)・テニスコート(90分/36人)・卓球場(90分/25人)となった。以上から一週間に参加可能な人数は約2,000人という結果になった。学内で行われるレクリエーション・スポーツのみでは、全学生14,000人のスポーツ活動をまかなうことは、現段階では不可能である。そのため、近隣の民間・公共施設との連携を図り、活動の範囲を拡大する。

3-4. 学外プログラム

次なる段階として学外施設の利用も含めたプログラム開催を行う。

①近隣のフィットネスクラブとの連携

「コナミスポーツクラブ横浜」「ティップネス横浜」「カーブス六角橋店」「フィットミー横浜白楽」「ジェクサーフィットネスクラブ東神奈川」「ヨコハマフィットネス」との提携（5,000円/月で施設利用・プログラム参加可能）を行い、大学がその半額を負担し、学生に運動の機会を与える。フィットネスクラブが学生を受け入れることで、閑散とした昼の時間帯に活気をもたらす等のメリットがある。また、学生という若年層に対しサービスを提供できる機会が生まれ、長期に渡っての会員獲得が期待される。

②公共施設との連携

横浜市の各区のスポーツセンターが対象。横浜市と神奈川大学との提携で、各施設のトレーニングセンター等を大学の補助により提供する。それによって、若者の増加が見込め、ボランティア活動への参加にも繋がる。

③地元プロスポーツクラブとの連携によるプログラム

「横浜 F.マリノス」「横浜 FC」「横浜 DeNA ベイスターズ」「横浜ビーコルセアーズ」の4クラブの試合の観戦やボランティアを1コマとする。（上限は月に2コマ）各クラブと神奈川大学が提携を結び、試合チケットをワンコイン（¥500）で提供する。その対価として、クラブやスタジアムにボランティアスタッフとしての参加を学生に推奨する。大学との提携によりプロスポーツクラブ側は若年層のサポーターを増やすきっかけとなる。

④地域への支援活動プログラム

「NPO 法人かながわクラブ」「はざわクラブ」「NPO 法人横浜かもめ anima クラブ」「まる俱樂部」「NPO 法人ライフネットスポーツクラブ」の5つの総合型スポーツクラブとの提携。各団体に学生を派遣し、ボランティア活動、指導、プログラム参加を単位として認定する。学生は、「支える」という新たなスポーツへの関わり方を知ることが出来ると同時に、地域の各クラブとしても大学生に活動を知ってもらえる機会になる。

4. まとめ

本提言の実現には、「綿密な管理を行える組織体制を整える」とことと「マネジメント能力と知識を持った優秀な人材」が不可欠である。将来的には、マネジメントについて学んだ我々学生が、そのような人材へと成長し、大学で再び活躍できることを目標としたい。

<資料・文献>

小倉乙春(2013) 学生支援としての学内レクリエーション・スポーツ：米国事例を中心とした報告

神奈川大学 HP <http://www.kanagawa-u.ac.jp/>

文部科学省 HP <http://www.mext.go.jp/>